

2025 年 2 月 14 日開催
目白大学内部質保証
外部評価委員会

2024（令和6）年度
目白大学外部評価委員会 報告書

目白大学

目次

1. 本学の内部質保証と外部評価委員会について（趣旨）	3
2. 第2期外部評価委員会委員	4
3. 外部評価委員会の設置、役割について（関連規程）	4
4. 2025年度外部評価委員会（通算5回目）開催概要	5
4-1. 日程・場所（実施方法）・参加者	5
4-2. 事前資料	5
4-3. テーマについて	6
5. 議事概要	7
5-1. 開会	7
5-2. テーマ1「2024年度入試結果報告」	7
5-3. テーマ2「中途退学への対応について」	8
5-4. テーマ3「授業評価アンケート結果からみる学修成果と教育満足度」	11
5-5. 閉会	14
6. 事後評価について	15

6－1. 評価方法.....	15
6－2. 評価.....	15
6－2－1 テーマ1「2024 年度入試結果報告」	15
6－2－2 テーマ2「中途退学への対応について」	19
6－2－3 テーマ3「授業評価アンケート結果からみる学修成果と教育満足度」	21
7. 委員長総評.....	25
8. 2024 年度（令和6 年度）第5 回外部評価委員会を実施して	26

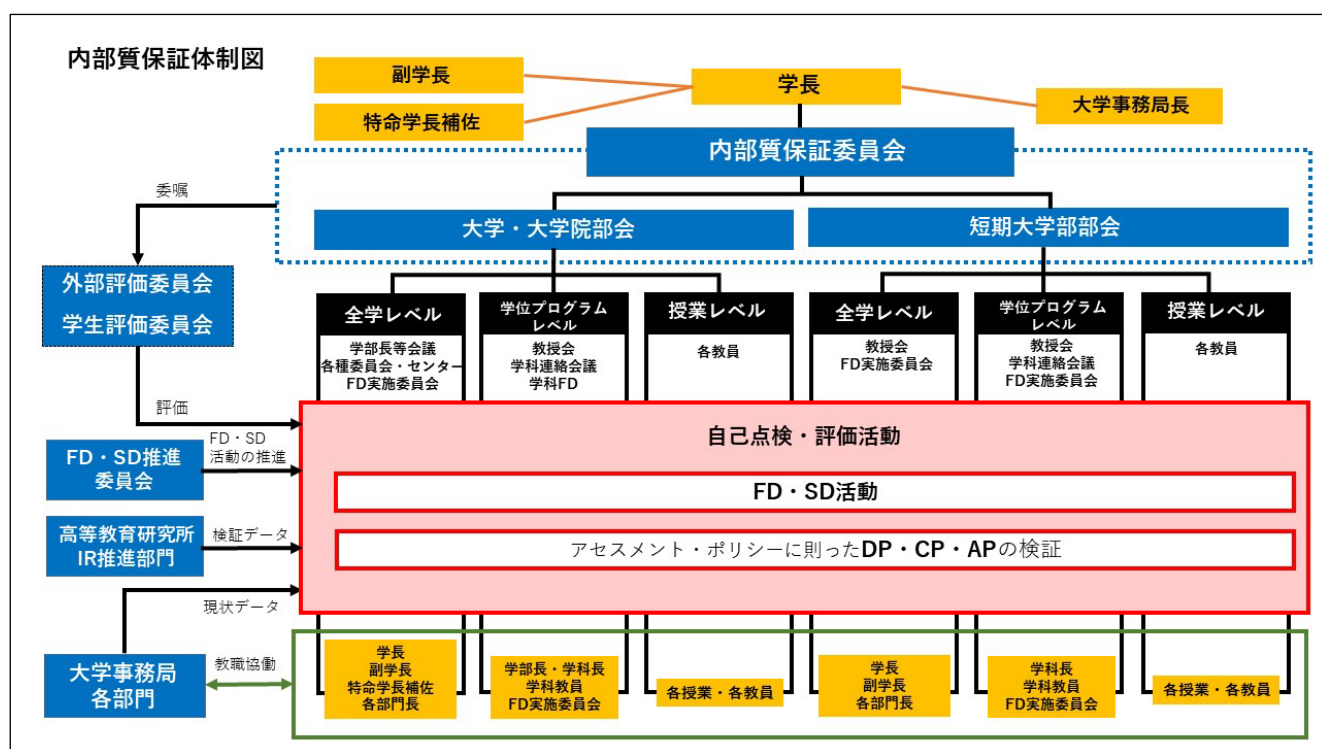
1. 本学の内部質保証と外部評価委員会について（趣旨）

本学の「教育の質の保証」については、1994年の開学当時より、体制を整備し、高等教育機関として質の向上に努めて参りました。2006年4月には、目白大学・目白大学短期大学部における自己点検・評価及び第三者評価等に関する規則を制定し、自己点検・評価等実施部会、第三者評価結果等検証部会及び短期大学部自己点検・評価等部会を設置し、組織的な教育活動の自己点検の体制強化を行いました。

2020年4月には、当該規則の改正、並びに目白大学・目白大学短期大学部における内部質保証に関する規程を新たに制定し、上記3部会を統合して、学長のリーダーシップのもと、評価・改善等を策定する委員会として、『内部質保証委員会』を設置し、大学における自主的な質保証への取組（内部質保証）体制を整えました。

『外部評価委員会』は目白大学・目白大学短期大学部における内部質保証に関する規程第4条の外部有識者から意見を得ながら、教育研究活動等の充実と向上、改善をすすめるために設置された組織であり、改善・改革に資する実質的な評価を行うことで、客観性と妥当性を担保し、本学の内部質保証体制の強化を目的としています。

図) 目白大学内部質保証の体制図



(推進体制)

第4条 学長は、前条に定める方針に従い内部質保証を推進するため、以下の組織を置く。

- (1) 大学全体として内部質保証の推進に責任を負う組織として内部質保証委員会（以下「本委員会」という。）を置く。
- (2) 自己点検・評価活動に基づく全学的な観点からの改善を推進するため、本委員会に部会を置く。
- (3) 本学の内部質保証について、本学関係者及び外部有識者から意見を得ながら、教育研究活動等の充実と向上、改善を進めるため、外部評価委員会及び、学生評価委員会を置く。

2. 第2期外部評価委員会委員

敬称略、肩書は2025年2月14日現在

職名	氏名	肩書	※1
委員長	山本 眞一	筑波大学・広島大学・桜美林大学 名誉教授	1号
委員	太田 康男	独立行政法人国立病院機構 東埼玉病院 病院長	2号
委員	竹村 智子	株式会社アプト 取締役	2号
委員	高橋 仁	新宿区総合政策部行政管理課長	3号
委員	鈴木 敬	2016年社会学部地域社会学科卒業	4号
委員	鈴木 彩加	2018年外国語学部中国語学科卒業	4号
委員	金子 賢	2012年看護学部看護学科卒業	4号

※1 目白大学・目白大学短期大学部における内部質保証に関する規程第12条の号に合致した者

3. 外部評価委員会の設置、役割について（関連規程）

（目白大学・目白大学短期大学部における内部質保証に関する規程第11条、第12条、第13条）

（外部評価委員会・学生評価委員会）

第11条 外部評価委員会及び学生評価委員会は、次に掲げる各号について、意見を聴取し、改善計画の策定に反映させるために開催する。

- （1）卒業認定・学位授与の方針（DP）、教育課程編成・実施の方針（CP）、入学者の受け入れの方針（AP）の各方針に基づく教育活動の評価及び改善に関する事項
- （2）その他本学の教育研究活動等全般に関する事項

（外部評価委員会の構成等）

第12条 外部評価委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- （1）高等教育に関する見識を有する者
- （2）産業界に関する見識を有する者又は本学を卒業した者が勤務する企業等の関係者
- （3）本学の所在する地域の関係者又は本学が参画する地域連携活動の関係者
- （4）本学を卒業した者
- （5）その他学長が委嘱した者

2 委員は本学の運営に関する見識を考慮して学長が選考し、委嘱する。

3 外部評価委員会に委員長を置き、大学学長が指名する。

4 委員会には、学長が必要と認めるときは、委員以外の者を陪席させることができる。

5 外部評価委員会の庶務は、大学事務局大学企画室が行う。

（外部評価委員の任期）

第13条 外部評価委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4. 2025 年度外部評価委員会（通算 5 回目）開催概要

4-1. 日程・場所（実施方法）・参加者

開催日	2025 年 2 月 14 日（金）	
時間	14：00～16：00	
場所	目白大学新宿キャンパス 8 号館地下 2 階会議室	
外部評価委員 出席者	山本 眞一	高等教育に精通した方
	太田 康男	産業界に関する見識を有する方
	竹村 智子	産業界に関する見識を有する方
	高橋 仁	地域連携活動関係の方
	鈴木 敬	卒業生（2016 年社会学部地域社会学科卒）
	鈴木 彩加	卒業生（2018 年外国語学部中国語学科卒）
	金子 賢	卒業生（2012 年看護学部看護学科卒）
目白大学 出席者	太原 孝英	学長
	今野 裕之	副学長（司会進行）
	土井 正	副学長
	堤 千鶴子	副学長
	石川 正憲	特命学長補佐
	野澤 桂子	特命学長補佐
	峯村 恒平	学長補佐（内部質保証担当）
	笠井 俊秀	大学事務局長
	鈴木 伸明	大学事務局次長
	池村 えみ	高等教育研究所 IR 推進部門長（内部質保証担当）
	三竹 克季	大学企画室
	本橋 麻美	大学企画室

順不同、敬称略

4-2. 事前資料

下記資料を 2025 年 1 月 20 日に外部評価委員へ送付し、2 月 6 日に追加資料を送付した。

< 事前配布資料 >

- ①2024 年度外部評価委員会開催について（当資料）
- ②各種資料の解説と評価ポイント
- ③第 5 次中期目標・中期計画（概要）

【テーマ 1 関連】

- ④学科別・入試種別別の入試結果
- ⑤学部・学科別 入学定員・収容定員
- ⑥2011 年入学～2024 年入学の入学志願者数、入学者数
- ⑦2024 年度 1 年生の基礎力アセスメント結果について
- ⑧大学・各学科のアドミッション・ポリシー

【テーマ 2 関連】

- ⑨退学・除籍学生数集計表
- ⑩入学年度別学籍異動データ
- ⑪第三次中退防止プロジェクト実施骨子

【テーマ3 関連】

- ⑫授業評価アンケート結果からみる学修成果と教育満足度

【その他】

- ⑬入学案内
⑭用語集

＜追加発送資料＞

- A. テーマ3に関する大学の現状と外部評価委員会での意見をお伺いしたいこと
B. 2024年度春学期授業評価アンケート結果
C. 新入生、卒業生アンケート抜粋
D. 本学授業計画（シラバス）※5科目抜粋
E. GPS-Academic 追加資料

4-3. テーマについて

今回は下記のテーマを設定し、会議での説明、質疑応答等の後、各評価委員による事後評価が行われた。

テーマ1：「2024年度入試結果報告」

■本学の概要報告と意見交換

1. 2024年度入試結果報告
2. アドミッション・ポリシーの検証

資料④⑤⑥
資料⑦⑧

■評価の視点：

- (1) 入学定員及び収容定員に沿って在籍学生を適切に確保しているか。
(2) アドミッション・ポリシーを検証・評価しているか。

テーマ2：「中途退学への対応について」

■本学の概要報告と意見交換

1. 中途退学の実態把握、原因分析、改善方策など

資料⑨⑩⑪

■評価の視点：

- (1) 中途退学の実態把握、原因分析、改善方策など適切な対応策を講じているか。

テーマ3：「授業評価アンケート結果からみる学修成果と教育満足度」

■本学の概要報告と意見交換

1. 授業評価アンケート結果からみる学修成果と教育満足度
2. 授業時間外の学修時間

資料⑫
追加資料A B C D E

■本学の概要報告と意見交換

- (1) 学生の学習態度、学修成果や満足度から、本学の教育プログラムは適切に行われているか。

5. 議事概要

5-1. 開会

今野副学長より本学外部評価委員会の趣旨が説明された。続いて、太原学長の開会の挨拶が行われた。その後、外部評価委員から自己紹介があり、続いて大学側出席者の自己紹介が行われた。次に、山本委員長より、議事進行について、テーマ1及びテーマ2については、前回のテーマの事後報告が行われることが伝えられ、テーマ3が今回のメインテーマであることから、テーマ3に十分な時間を割いて議論することが説明された。これを受けて、討議に入った。

なお、本報告書では、本学担当者による説明と質疑応答での補足を説明項目別にまとめているため、会議での発言順ではない。

5-2. テーマ1「2024年度入試結果報告」

1) 入学定員及び収容定員について

説明者：土井副学長

(参照資料は資料④⑤⑥)

1. 志願者数、合格者数、入学者数の動向

18歳人口の減少など社会的な要因に伴い、2021年度～2024年度にかけて、志願者数は減少傾向であるが、本学では入学者の質を重視し、アドミッション・ポリシー等の基準を活用して目白大学にふさわしい学生を確保することに注力している。学科別には、対象年度中、心理カウンセリング学科、メディア学科、韓国語学科は増加しており、人間福祉学科や英米語学科では年度により増減が見られ、中国語学科は減少傾向が続いている。日本語・日本語教育学科は、評価点の調整を行わない方針を取っており、保健医療学部は、2022年と2023年に減少したものの、2024年には回復したが、2025年度に向けては引き続き苦戦が予想されている。立地や医療関連職の人気、他大学の動向などが影響しており、入学定員の確保に向けた更なる努力が必要だと考えている。

2. 入学定員と収容定員の充足状況

入学定員は1,395名で、入学定員充足状況を概観すると、2022年度は若干下回ったものの、2023年度は1,414名で定員を上回り、2024年度はさらに増加し1,546名となっている。大学全体では、順調に入学者は確保されているが、収容定員充足率が100%未満の学科もある。なお、編入学定員が設定されている学科では入学定員充足状況よりも、収容定員充足率が低くなることに留意が必要である。以上のように、大学全体での定員充足は堅調であるが、学科ごとの定員充足率の格差が今後の課題である。

3. 18歳人口減少と入試動向

18歳人口の減少と、大学業界全体の推薦入試や総合型入試へのシフトにより、志願者数は減少している。浪人する学生も減少しており、一般入試の受験者数も影響を受けている。第5次中期目標・中期計画では、学生募集を重点項目として位置付け、引き続き入学定員の確保に加えて収容定員の充足に取り組んでいる。入学前教育では、年内入試で入学する学生に対して学力補完を実施しており、1月以降に入学する学生については特に看護学部での独自の補完施策を取り上げて紹介した。

4. 高大連携と初年次教育

初年次教育は、授業開始から春学期終了までを一貫した流れとして捉え、高大連携を推進している。入学式後のスタートアップセミナーやベーシックセミナーを通じて学科理解と学生同士の交流を深める支援体制を構築している。また、第5次中期目標に基づき、共通教育改革を進め、入学前にオンデマンド形式で授業を開講し、単位取得させることを検討している。これ

により、高校での学びから大学での自律的な学びへとスムーズに移行できるよう支援する予定である。

2) アドミッション・ポリシーの点検について

説明者：池村 IR 推進部門長
(参照資料は資料⑦⑧)

前回のテーマで、アドミッション・ポリシーを取り上げたが、今回は入学した学生がアドミッション・ポリシーに沿った学生であるかの点検方法として、2024 年度から導入した基礎力測定「GPS-Academic」の結果について報告する。

「GPS-Academic」では、思考力、姿勢・態度、経験の3つの大きな項目を測定しており、特に思考力に力を入れたアセスメントである。全国平均では、思考力は、入試種別別で差が出ており、一般や共通テスト利用で入学した学生のスコアが高い。姿勢・態度は入試種別別での差は出ていない。

本学の結果では、思考力は、「協働的思考力」が総合的に高い。姿勢・態度では、「共感性」、「外向性・親和性」といった「コラボレーション」が高い。経験では、「多様性を受容する経験」、「関係性を築く経験」の「対人関係」が高い傾向にあった。これは、全学のアドミッション・ポリシーの中でも、多様な背景を持つ他者と協働する姿勢に合致していると考えられる。また、資格取得を目指す学科では、姿勢・態度や経験が高い傾向であった。

今後、基礎力測定の結果をアドミッション・ポリシーの点検に活用し、アドミッション・ポリシーの評価基準を本学の独自指標に基づいて検討し、教育活動の検証を進める。特に、コラボレーションや対人関係の強化を図る一方で、挑戦する力やリーダーシップ、計画性などを高める仕組みを導入することを検討する。さらに、2024 年度入学生は3年次でも再度受検することで、経年経過を測定し、教育活動の改善に役立て行く予定である。

■テーマ1に対する意見と提案

1. 経年変化の分析の重要性

目白大学として、学生の成長や教育の成果を把握するために、経年変化を継続的に測定することは貴重なデータが得られることから非常に有益である。一方で、全国データとの比較については、その位置付けや扱い方に慎重な検討が求められる。

2. 思考力の成長と教育評価の関連性

経年的な変化を追う中で、学生の思考力が伸びていることが明らかになれば、それは大学教育の質の高さを示す一つの指標となりうる。したがって、継続的なモニタリングは教育評価の観点からも重要である。

3. GPS-Academic の活用と今後の方針

今後、GPS-Academic の数値をどのように位置付け、向上を目指すのか、あるいは現状維持とするのかについて、大学としての方針を明確にし、その結果をどのように教育改善や学生支援に生かすのかを含めた評価指標の検討が求められる。

5-3. テーマ2「中途退学への対応について」

1) 中途退学の実態把握、原因分析、改善方策など

説明者：土井副学長
(参考資料は資料⑨⑩⑪)

1. 中退者の減少傾向

2019 年度から 5 年間のデータでは、中退者数は徐々に減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつも、全学的な中退防止の取り組みの成果が見られる。最も多い中退理由は学習意欲の低下であるが、複数の要因が絡んでいる。併せて、学費未納による除籍も一定数あり、これも学習意欲の低下に関連する。また、経済的理由による退学は減少している。

2. 学籍異動データ

学科別に見ると、退学や除籍が多い学科もあり、特に定員が少ない学科ではこの割合が大きくなる。具体的には、中国語学科は新型コロナウイルス感染症の影響を一時的に受けたものの、その後は回復傾向を示しているが、理学療法学科や作業療法学科では留年が増加している。

3. 第3次中退防止プロジェクト

2022 年から始まった第3次中退防止プロジェクトは、退学率を 10%以内に抑えることを目指している。プロジェクトの一環として、大学と短期大学部一括の中途退学対策検討委員会が設置され、教職員や法人が一丸となって取り組んでいる。特に重要視しているのは、初年次教育と春学期の学生の適応状況である。具体的な取り組みには、欠席の多い学生に対するアラートシステムを活用した面談や、学習障害や精神的支援が必要な学生への支援が含まれる。学生相談室や障がい等学生支援室との連携を強化し、サポートが必要な学生に対応している。

第5次中期目標・中期計画では、「学習者本位教育を実現することで、生涯学び続ける力を育成する」と、「学生の特性に応じた学修学生支援を推進する」ことを目標に掲げ、個々の学生の特性に応じた支援を進めている。具体的には、転学科制度の活用やヘルプデスクの設置、課外活動の充実支援、TA・SA の拡大などを行っている。

2) 障がい等学生支援室、学生相談室について

説明者：石川特命学長補佐

障がい学生や病気等で中退に至りやすい学生に対して、障がい等学生支援室が主に授業サポートを行っている。また、休学後の復学を希望する学生には、復学相談会を実施し、手続きや復学に関するサポートを行っている。学生相談室では、これまで自分に起因する内面的な相談が多かったものの、最近では学習面に関する具体的な悩み（例：レポート作成や題名の要否）についての相談が増えており、カウンセリングだけでは対応が難しいため、障がい等学生支援室、学生課、保健室、学科など、複数の部署が連携して総合的にサポートしている。

3) 2025 年度から始める学生支援策について

説明者：野澤特命学長補佐

看護学部では、入学前教育の課題の評価、入学後の GPA、国家試験の自己採点との相関を分析している。この結果を受け、2025 年度から新しい学生支援策として、学習習慣のない学生を早期に支援する取り組みを行う。これにより、学生が授業に楽しさを感じ、学校生活に適応する好循環を生み出すことを目指す。さらに、理学療法学科や看護学科の下位成績者に対しては、優秀な 4 年生をチューターとして活用することで、学年を越えた支援を行うことでボトムアップを図る。

■質疑応答

Q) 退学者は新型コロナウイルス感染症によるリモート授業も影響があったと推測するが、現在はどの程度の遠隔授業を行っているのか。

< 本学の回答 >

- ・ 本学の遠隔授業は、オンデマンド形式のみ認めているが、ほとんどの授業が対面形式である。オンデマンド授業は共通科目が大半であり、従来の大教室で行う講義科目は積極的にオンデマンド形式での授業を取り入れている。そのための LMS (Learning Management System 学修管理システム) を活用し、教育効果を高める対策を行っている。

Q) リモートでの業務はメンタル不調者を多く輩出する傾向がある。対面であれば、様々なコミュニケーションが可能になると思うが、オンライン授業を活用した際の学生への影響等はあるか。

< 本学の回答 >

- ・ オンライン授業が原因で退学した学生がいるが、一方で、オンライン授業であるため、授業に参加できたという学生も存在する。また、対面授業が再開されたことで、退学した学生も存在する。よって、本学のオンデマンド授業は録画を見て十分に学修成果が上がるという科目のみ、オンデマンドとしている。

Q) 退学理由で、他大学や専門学校への進路変更をする学生の割合はどうか。

< 本学の回答 >

- ・ 年内入試 (推薦型、総合型) が増加していることは、本学のことを良く調べ納得して入学している学生が多いことでもあると考えられ、その影響により退学が減少していると考えている。
- ・ 本学には転学科という制度があり、入学した学科にミスマッチを感じている学生については転学科制度の活用を働きかけている。学内の転学科であれば、履修した共通科目 (教養科目) の単位認定が容易である。2025 年度も医療系学部から新宿キャンパスの文系学部へ転学科する学生が数名いる。

Q) 以前は身体的な障がい学生が多かったが、近年メンタルに課題を抱える学生がとて多いことから、多様化している障がい学生への対応は、個人情報保護の観点も含め、どのように連携しているのか。

< 本学の回答 >

- ・ 就職支援を例にとると、キャリアセンターと障がい学生だけではなく、障がい等学生支援室、学生相談室、教員も含めて連携し、さらに、保護者とも連携している。障がい学生対象の就職説明会では、保護者にも参加を促している。なお、連携にあたっては、学生本人に許可を得たうえでやっている。

Q) 退学者の入試種別との相関を検証しているか。

< 本学の回答 >

- ・ 入試種別と退学率や成績の相関関係は数年前から検証している。しかし、年内入試を重視するようになったこともあり、学力試験で入学した学生と年内入試の学生との差については、さらに詳細に検証をする必要がある。学修意欲が上がらない学生に関しては 1 年次の春学期に担任が注意深く対応していく方針である。

■テーマ 2 に対する意見と提案

1. 早期介入の重要性

退学は、ある程度進行してからの対応では手遅れになる可能性があるため、学生の異変や悩みを早期に察知できる方法を検討すべき。

2. 入試種別との関連性の検証

退学との相関を把握するために、入試区分ごとの退学率や成績データの継続的な検証が必要。相関が明確になれば、入試段階や入学前教育において対策を講じることができる可能性がある。

3. 学生の選択の尊重と支援の充実

退学率の低下は望ましいが、学生本人の自由な選択も尊重すべき。退学を希望する学生に対しても、大学として支援を提供できる体制を整えることが望ましい。

5-4. テーマ3「授業評価アンケート結果からみる学修成果と教育満足度」

1) 学生の学習態度、学修成果や教育満足度について

説明者：峯村学長補佐
(参照資料は資料⑫)

授業評価アンケートから学生の授業形態・授業方法との関係を分析した。この分析では、授業形態を「講義科目」「演習科目」「実技実習科目」の3種類、授業方法を「対面型授業」「遠隔型授業」の2種類に分類して評価した。2024年度春学期のデータを含むこれまでの結果を基に、各授業形態および授業方法ごとの評価傾向をまとめた。

1. 学習到達度

「この授業の内容はよく理解できた」「身につけるべき内容が身についた」といった学習到達度に関する評価は、演習科目が最も高い評価を受けており、次いで講義科目が評価されている。遠隔型授業は若干低評価であり、対面型授業に比べてやや評価が下がる傾向が見られる。

2. 学習態度

学習態度に関する評価（シラバス確認、積極的な参加、予習・復習の実施など）では、実技実習科目が最も高評価を得ており、次いで演習科目、講義科目の順となっている。特に、実技実習は、学生が自分で体験しながら学ぶ形式であり、積極的な参加が促進される傾向が強いことが分かる。対面型授業は、遠隔型授業よりも積極的な参加が見られる結果となった。

3. 予習・復習

予習と復習に関する評価は、全体的に低い結果となった。特に、実技実習科目と演習科目は予習・復習時間が比較的短い傾向にあるが、講義科目ではさらに低い傾向である。また、授業方法別に見ると、対面型授業では予習・復習が若干多く行われているものの、遠隔型授業はその時間がさらに少なくなる傾向が見られ、予復習の実施が不足していることが課題である。

4. 授業満足度

授業満足度に関しても、実技実習科目や対面型授業が高評価を得ており、特に実技実習科目は、学生が実際の体験を通して学びを深めることができるため、満足度が高くなっている。一方、遠隔型授業は比較的lowめの評価となり、対面型授業に対する満足度の高さが際立っている。

5. 総括

総じて、対面型授業は学習到達度や学習態度、満足度において高評価を受けており、特に実技実習科目が高い評価を得ている。一方で、遠隔型授業は、予習や復習の実施が不足しており、学習効果に課題が見られる。今後は、遠隔型授業における予復習の改善と、対面授業のメリットを最大限に生かす方策を検討することが重要である。また、授業形態に関する評価の傾向を踏まえ、学生の学習意欲や学習効果を高めるための具体的な改善策を模索する必要がある。

2) アンケート結果からみる授業時間外の学修時間について

説明者：今野副学長

(参照資料は追加資料 ABCDE)

1. 新入生アンケートおよび卒業生アンケート結果

新入生アンケートによると、高校3年生の7月頃、つまり受験勉強進行中において、約45%の学生が30分から1時間未満の学習しかしていない状況であった。また、本学に合格後の学習時間は、平日授業以外の時間で7割の学生がほとんど学習していない状況であった。なお、医療系学科の学生は比較的学习時間を確保しており、学科ごとに学習態度に差があることが示唆される。卒業生アンケートでは、ほとんどの学生が大学教育に満足しており、「授業内容が理解できた」「指導が丁寧だった」などの評価が寄せられた。つまり、入学時の学習習慣が十分でない学生が多いものの、卒業時には満足して卒業している現状が見られる。この傾向については、さらなる検証が必要である。

2. 本学のシラバスについて

シラバスは文科省の指針に基づき、精緻に作成されており、授業の目的、学習目標、スケジュール、事前準備・事後学習などを明確に示している。具体的な予習・復習の指示も行っており、学生が授業に向けて何を準備すべきかを示している。しかし、実態として予習・復習に費やす学習時間が伸びないという課題があり、引き続きその改善が求められている。

3. 全国的傾向

ベネッセが行った全国規模の調査（GPS-Academic）によると、本学の学生も予習・復習を積極的に行う割合が5割前後と低く、特に高校時代に学習習慣が身につけていない学生が増加傾向である。大学生の間で「楽単志向」が増加していることも明らかになり、入試形態に関係なく学習習慣が十分に身につけていない学生が増加している。これに対して、大学は学習時間の確保と学習習慣の定着を図り、生涯学び続ける力を養成するための取り組みを進めている。

■質疑応答

Q) 授業評価アンケート結果は、教員は結果を認識しているのか、また評価結果を学科長、学部長や執行部が確認し、本人へフィードバックや改善確認を行っているのか。

<本学の回答>

- ・ 授業評価アンケートは学期ごとに行い、アンケート結果は科目担当者が項目ごとに点数や自由記述が確認できる。科目担当者は自己点検として結果確認後に改善事項を記入するシステムを継続して運用している。ただし、課題は、改善事項は翌年の履修者へ反映されるため、評価した学生には、すぐに改善が伝わらないという点が課題である。

Q) シラバスには、事前学習と事後学習について、30 分程度や1 時間程度とどの科目にも標記されているが、1 日、4 コマや5 コマ受講した際、合計すると1 日あたり、5～6 時間の授業時間外学習を行うことになる。実際に帰宅後に5 時間勉強する生活を学生は望んでいるのか。実際、事前事後学習の時間配分について、学科毎に把握したうえで、科目ごとに事前事後学習の時間を提示しているのか。

< 本学の回答 >

- ・ 非常に重要な指摘であり、事実、さいたま岩槻キャンパスの場合、1 年生は毎日1 時限から5 時限までほとんど隙間なく授業が入っている。そのうえで、科目ごとに1 時間の予復習が必要となると、寝る時間がなくなってしまう。
- ・ 科目間の調整は現状ではできていない。あくまでもシラバスに記載されているのは目安時間であり、形式的なものになっているのが実態である。また、学生も形式であることを理解しており、それが予復習の指示が実質化されない理由と考えられるので、非常に重要な改善点であると考ええる。
- ・ 「単位」というルールが、講義科目が2 単位（90 時間の学修）であることについて、授業内が45 時間、自宅学習が45 時間であるという大義名分があるため、シラバス上では、予復習時間合計を授業時間分相当に記載せざるを得ない現状である。

■意見と提案

1. 学生の学習習慣とアンケート分析の必要性

学生は多忙であり、毎日の自宅学習を習慣化することは困難であるとの見解がある一方で、入学者は本学のアドミSSION・ポリシーに合意したうえで入学していることから、一定の学習習慣は備えていると考えられる。したがって、アンケート結果の表層的な数値だけではなく、より深い分析が求められる。

2. 予習・復習とシラバスの在り方

予習・復習が機能するためには、学生が授業内容を事前に把握し、自身に不足している知識や必要な学修内容を明確に理解する必要がある。そのため、シラバスにおいて授業の狙いや流れをより明確に記載することで、予習への動機づけが高まると考えられる。

3. 予復習指導の工夫

単に「予習・復習をするように」と伝えるのではなく、具体的なポイントを明示し、対面授業の中での提示タイミングや予復習量を工夫して指導することが、学生の学習意欲を高めるうえで有効と考えられる。

4. ICT 活用による予復習支援

学生の負担感を抑えつつ効果的な予習・復習を促す工夫として、スマートフォン等を活用した15～20 分程度のミニマムな学修活動や、e ラーニングによる理解度の即時把握・評価など、ICT を活用した支援体制の導入が有効である。

5. アクティブラーニングと学習習慣

グループでのレポート作成等を通じたアクティブラーニングでは、授業時間外における事前調査や協議の機会が増え、それが結果的に学習習慣の定着に繋がっている。

6. 学生の学修負担とその調整

コロナ禍におけるオンデマンド型授業では、多くの教員が課題を多く出した結果、学生が消化しきれないという問題が発生した。これを教訓とし、学科やコース単位で学修負担（課題量や学修時間）の全体的な調整を図る必要性がある。

7. 学修時間と制度的前提の尊重

1単位あたり45時間の学修が必要とされるという制度上の前提は、授業内・授業外（予習・復習）を合わせた学習設計において一定の指針となる。このルールを逸脱すれば教育の質の担保が困難になるため、制度的前提を踏まえた学修時間の設計が求められる。

8. 教員の負担と学修ガイドの必要性

予習、復習の徹底には、科目担当教員による進捗確認や支援が必要となるが、それに伴う教員の負担も無視できない。また、学習の習慣化は一部の学生にとって生涯学習に繋がるなど、生き方の根本的な転換を伴うため、個別の支援や指導も重要となる。

9. 主体性と協働のバランス

近年の学生傾向として、「協働」や「協力」といった活動に対しても、教員等からの積極的な「寄り添い」がないと行動に移しにくいという側面がある。一方で、社会においては主体性が非常に重要とされていることから、大学としては寄り添いと自律のバランスを見極めつつ、学生の主体的な学修態度の育成を目指す必要がある。

10. 今後の大学教育に期待される力の育成

少子化が進む中で、学生一人ひとりが複数の能力を有することが求められる時代となっている。こうした背景を踏まえ、「学ぶ力」「学ぶ意欲」そして「粘り強く継続する力」を大学教育の中で育成していくことが、今後一層重要となる。

5-5. 閉会

全委員一人一人より、意見や感想が述べられた。続いて、山本委員長に総評をいただいた後、太原学長より謝辞を申し上げ、委員会は閉会となった。

6. 事後評価について

委員会終了後、事後評価として、全委員へ視点ごとの「評価」、「良い点」、「改善を要する点」、「全体を通してのご意見」をいただいた。実施期間は2025年2月25日から3月19日とした。

6-1. 評価方法

評価にあたっては、各資料、委員会当日の説明と質疑応答を基に、テーマごとに2つの評価の視点で各委員に事後評価をいただいた。評価得点は下記の通りである。

本報告書作成にあたっては、下記のとおり、全評価委員の評価得点の平均点（最大4点）を記載し、併せてそれぞれの視点毎に「良い点」（「評価できる点」と修正）、「改善を要する点」で自由に記述いただいたものと、全体を通してのご意見を自由に記載いただいたものを簡略して記載する。

とても良い(4) (高)	やや良い(3)	ふつう(2)	やや不十分(1)	不十分(0) (低)
4 □	3 □	2 □	1 □	0 □

6-2. 評価

6-2-1 テーマ1「2024年度入試結果報告」

1) 評価の視点①

入学定員及び収容定員に沿って在籍学生を適切に確保しているか。	3.57点/4点
--------------------------------	----------

【評価できる点】

1. 入学定員の充足状況と全体のバランス

- 学部・学科ごとの定員状況に関しては、多少の差異はあるものの、定員を大幅に上回る状況はなく、また定員を下回る学科についても他学部・学科の充足状況により全体としては調和がとれており、現時点において大学全体への悪影響は見受けられないと判断できる。
- 急速に進行する少子化の中にあっても、ほとんどの学部・学科で入学定員を確保している。また入学者の多様性も確保されている。今後さらに少子化が進行することが見込まれ、引き続きたゆまぬ努力が必要である。
- 直近4年のデータをみても、大きく定員を下回る学部はなく、安定的に学生を確保できている点は評価できる。

2. 入試環境への対応と多様な工夫

- 少子化、浪人回避傾向、入学定員の厳格化など、流動的な入試環境下においても、適切に入学生を確保できている点は評価できる。入試形態が複雑化する中で、多様な方式を導入し、学生の認知を高めてきた取り組みの成果であると考えられる。
- 学部・学科ごとに様々な入試種別を活用する工夫を重ね、入学者数の安定確保に努めていることは評価できる。
- 過去5年間の平均入学定員充足率が100%を超えていること、さらに2024年は146%という高い充足率を達成していることは特筆に値する。これは入学前の合格者への説明会や交流会といった取り組みが効果を上げていることを示している。

3. 教育の質と受け入れ方針の維持

- 「全入時代」にあっても、入学者数の確保にとどまらず、一定の学力水準を維持しようと

する姿勢は、学生の質の担保という観点からも評価できる。

- ・「アドミッション・ポリシー」という受け入れ方針の軸を維持しつつ、目白大学としてふさわしい学生の受け入れに努めていることは高く評価できる。
- ・大幅な定員割れもなく十分に学生を集めていることは、非常にポジティブであり、各学科が独自の方針に基づいて受け入れ方針を設定している成果といえる。
- ・大学運営にとっては厳しい人口動態の中で学生を確保できていると思う。

【改善を要する点】

1. 入学定員未達への対応と要因分析

- ・一部の学部・学科において入学定員を下回っている状況が見受けられる点については、長期的には大学の教学運営および財務経営に悪影響を及ぼす可能性があるため、その要因分析を丁寧に行い、必要に応じて組織改編を含めた対応が望まれる。
- ・入学定員未達の学科においては、アドミッション・ポリシーに則り適切な選抜が行われているか検証する必要がある。
- ・入学定員を満たしている学科とそうでない学科の間で、募集活動や教育方針に関する情報を共有し、有効な取り組みを横展開していく体制を整えることが望ましい。

2. 入試方式の検討と質の高い学生確保

- ・今後も志願者減が予想される中、メディア学科のように数年単位で受験者数の増減が大きく変動する学科があることを踏まえ、総合型選抜などである程度数の確保できるとしても、年内入試後の学力入試における対応判断が、より複雑化することが想定される。特に、経営学系や英語系学科など他大学に類似した学科が多い分野については、共通テスト利用入試の入学者割合が高い傾向にあり、学力入試の活用方法について慎重な判断が求められる。加えて、基礎力測定の結果において、一般入試、共通テスト入試の入学者のスコアが高いことから、これらの方式での入学者確保は今後も重要であると考えられる。
- ・より質の高い学生を確保するためには、各入試種別別にアドミッション・ポリシーに沿ったものであるかどうかを引き続き検証する必要がある。

3. 戦略的な学生確保の方針と大学の魅力発信

- ・今後さらなる学生確保の難化を見据え、大学として「どこのファネルを上げることが最も効果的なのか（志願段階か、合格段階化、入学決定段階か）」についての戦略的な方針を明確化する必要がある。
- ・志願者を増やすべきなのか、合格者を拡大して入学者を確保すべきかといった視点に加え、入学志願者に対して「目白大学でなければならない理由」を一層強く打ち出す必要が求められる。
- ・医療系学部の設置が増加傾向がみられる中、さいたま岩槻キャンパスの競争力を高める必要がある。特に立地条件の良い他大学や都内の大学へ受検生が流れる可能性を考慮し、キャンパスの魅力向上策を検討することが求められる。

2) 評価の視点②

基礎力アセスメント「GPS-Academic」の結果を活用して、アドミッション・ポリシーを適切に検証できていると思うか。	2.57 点/4 点
--	------------

【評価できる点】

1. アドミッション・ポリシーの検証と活用

- ・基礎力測定を導入し、その結果をアドミッション・ポリシーの検証に活用しようとしている取り組みは評価できる。
- ・アドミッション・ポリシーの分析と評価に向けた取り組みとして評価できる。
- ・アドミッション・ポリシーの検証にこの取り組みは適している。

2. 客観的データの活用 学生の特性把握

- ・自己分析にとどまらず、GPS-Academicのような客観的なデータを教学経営の参考情報として取り入れている点は評価でき、目白大学の相対的な位置付けを理解するために非常に重要な情報となる。
- ・思考力を測定し、学生の学力レベルを正確に認識しようとする取り組みは評価できる。
- ・資料⑧に示された、3つの多様な背景を持つ学生が、他者と協働できる点について、資料⑧のGPS-Academicの結果をみると、全国平均に近い数値が示されており、検証が適切だと考えられる。

3. 入試区分別の分析と入学後の支援への示唆

- ・思考力に関しては一般入試・共通テスト入学者のスコアが高いことは納得できる。また、自己管理、計画スコアが低い点については、不本意入学による自己評価の低さが要因であると考えられる。この結果から入学後のモチベーション向上が重要であることが示唆される。
- ・外向性・親和性はメディア学科や地域社会学科、共感性は心理カウンセリング学科・看護学科が高い傾向がみられ、目白大学の学生特性に一致していると考えられる。全体的に、「目白らしい学生」が入学していることが確認できた。

【改善を要する点】

1. 学力向上とフォローアップ体制の強化

- ・調査結果によると、授業の予習・復習をしない学生割合が増加傾向にあるが、単に予習・復習を増やすだけでなく、その背景をしっかりと分析し、学生の学力の維持・向上させるために有効な方策を考えることが重要である。
- ・GPS-Academicの結果から、約10万人の母集団の中で、貴学の学生は思考力において、他の学生に比べ劣っていることが明らかになっている。このため、大学教育において思考力を伸ばすことが求められる。思考力向上に向けた具体的な取り組みについて、大学としてどのように努めていくかを明確にしておく必要があると考えられる。
- ・学力レベルを認識することは有意義な取り組みだが、その結果を生かしてどのように改善を図るかという次のアクションが見受けられなかった点については、今後の改善が必要である。
- ・就職活動や就職後のSPI試験など、社会に出る前後で基礎的な学力は求められることを学生に認識させる必要がある。その上で、アフターフォローも欠かせないと思う。
- ・大学として、どこまでフォローアップを行うべきかは議論の余地はあるが、マンモス大学ではないからこそ、個別のフォローアップが可能であると期待できる。

2. GPS-Academicの活用と今後の展開

- ・GPS-Academicによって、学部学科別・入試種別別の差異や全国平均との差が生じることは予想されることだが、今後経年で実施することで新たに見えてくる点もあると思われる。この調査結果を踏まえて、今後どのような取り組みを行っていききたいか、調査の目的や結果に基づいた取り組みを整理し、明確にしておくことが求められる。

3. アドミッション・ポリシー検証の妥当性と精緻化の必要

- ・ GPS-Academic は入学した全学生の平均結果であり、学科ごとに掲げられているアドミッション・ポリシーが、この結果を通して適切に検証されているかは疑問が残る。例えば心理カウンセリング学科と韓国語学科で一つの GPS-Academic の結果を通してアドミッション・ポリシーを適切に検証できているのか、学科ごとの検証を検討すべきと考える。
- ・ アドミッション・ポリシーの検証として適しているものの、全国アンケートの内容が不透明であるため、目白大学の位置付けがどこまで正しく反映されているのかが不明確である。

3) 全体を通してのご意見

1. 18 歳人口減少への対応と中長期的視点での準備

- ・ 18 歳人口の減少にいかに対処するかが重要な課題である。ただし、その急激な減少は 2030 年代に入ってから顕著になることから、今のうちにしっかりと備えをすること必要である。看護学部や心理学部は学生の人気が高い一方、経営学部、外国語学部、保健医療学部の定員充足状況は必ずしも満足なものではない。今後、事態が深刻化しないように、定員未充足の要因を分析し、組織改編、カリキュラム改善、広報活動や学生サービスなど多面的な検討を行い、適切な準備を進めることが重要である。

2. 定員充足に関する評価と今後の課題

- ・ 概ね適切に行われていると思われる。しかし、入学定員を確保できていない学部・学科については、定員が確保できない要因を掘り下げ、どのように改善すれば定員確保に繋がるかについて、さらに検討を深める必要がある。
- ・ 定員を超えている学科は集客面ではクリアなのかもしれないが、実際に学生を見きれているのかについて、内部の現状まで知りたかった。
- ・ 収容定員を超えれば、教員の負担が増加するため、手が回らず疎かになっている部分がないか、内部は問題が発生していないかが気になった。
- ・ 収容定員充足率が 100%に達していない学科については、むしろ一人一人の学生に対して手厚いサポートができている場合もあり、評価が上がっている可能性もある。定員 100%を超えることを目指すのであれば、事務職員の増員などが必要であり、ただ単に 100%超過を目指すのではなく、定員超過の影響や定員充足状況の実態を把握することが重要だと考える。数にだけ注目するのではなく、その背後にある実態を生活に把握することが必要だと考える。

3. 大学全体の方針と評価

- ・ 資料は全て納得できるものだった。
- ・ 入試状況や入学者の基礎的学力の分析を行い、今後の大学運営の在り方を考える上で、多角的な視点で様々な分析が行われている点は評価できる。
- ・ アドミッション・ポリシーに基づき、意欲や目的を持って入学希望している学生が多いという印象は昨年から変わらず、全体としては評価できる。一方で、厳しい市況を迎える中で、より意欲的で目的を持った学生を集め、目白大学をどのようにブランディングしていくかは課題が残る。順調な今だからこそ、未来への投資や施策を具体的に練り、対応していくタイミングである。

6-2-2 テーマ2「中途退学への対応について」

1) 評価の視点①

中途退学の実態把握をしているか	3.42 点/4 点
-----------------	------------

2) 評価の視点②

中途退学を防止するために、対策は適切に行っているか	2.85 点/4 点
---------------------------	------------

【評価できる点】

1. 中途退学に関する動向の把握と分析

- ・ 毎年度、中退者の数や理由について調査が行われ、その動向を注視していることが理解できた。
- ・ 中途退学者数には学科ごとの総数に大きな違いがあり、また、コロナの影響が数年間で大きかったことが考慮される。理学療法学科、作業療法学科などでは退学者が一定数いることも認識でき、これは他校でのミスマッチ学生の退学が多い傾向と一致している。これらの背景を踏まえ、一律のデータ比較は難しいと考えられるが、その上で適切な分析を行っている点は評価できる。
- ・ 看護学部の中退率の低さは特に注目に値する。
- ・ 中途退学する理由が適切に管理されており、年々中途退学者が減少している点は評価できる。

2. 支援体制と対応の充実

- ・ 退学者支援について、保健室、支援室、相談室など多様な支援体制が整備されている点がよく理解できた。
- ・ 中途退学の理由は、個人やその家庭の事情など様々あるが、それに対応するため、案件ごとに大学内での情報共有が行われ、面談や相談窓口の設置されており、ケースに基づいた対応が図られている。
- ・ 入学した学生に寄り添う大学側の努力もよく理解でき、時代に即した方法で学生と向き合っていると感じた。

3. 全学的な取組と改善への姿勢

- ・ 昨年度の外部評価委員会では出された意見を受けて、改善と取り組みが進められている点について評価できる。
- ・ 全学を巻き込んで、1名でも中途退学者を減らすために全員で取り組む姿勢は特に評価できる。学内全体の協力体制が強化されていると感じた。
- ・ 報告において、入学前に入学後のギャップを少なくするための活動を活発化させていることが説明された。中途退学者を減らすためには、学生が抱える入学後のギャップを減らす事が重要であると考えられる。
- ・ ハイリスクの学生を抽出するための欠席アラートなどの取り組みは非常に有効である。

【改善を要する点】

1. 退学理由の分析の限界と今後の課題

- ・ 個々の学生にとって中退理由は一つに絞れないことが多いと考えられるが、理由別の学生数とその合計数から、最も大きな理由に分けているように見受けられる。複数の理由が絡

むケースについては、より深く分析することにより、より効果的な対応が可能になると考えられる。

- ・退学理由にはかなり重なる点が多いと考えられる。例えば、就職が前向きな動機に基づく場合や経済的な理由、またはモチベーションの低下が何に起因するのかなど、理由の明確化が難しい場合があると考えられる。

2. 入試種別との関連性の検討

- ・入学段階での対策が必要かどうかを検証するために、入試種別と中途退学の相関分析を行う必要がある。

3. 中退防止プロジェクトの評価と改善

- ・第3期中退防止プロジェクトは実行途中であるが、今後その効果検証を行うことが重要である。

4. 教員視点・現場の視点の反映

- ・退学の最も多い理由は「学習意欲の低下」であるが、この点に関しては、一番近くで学習意欲に携わっている教員からみた学生の様子や意識をしっかりと把握する必要がある。また、今回の資料には教員から見た学生の状況の集計が含まれていなかったため、近くで学生を見ている教員の意見や、事務部門との連携が取れているかが不明であった。

5. ハイリスク学生への対応の限界と課題

- ・ハイリスクの学生を抽出できたとしても、対応が困難な事例が生じることが予想される。経済的な事情（アルバイトをしなければ生活が成り立たない等）、通学時間の長さ、対人関係など、学習面以外の要因が大きく影響するケースも少なくないが、こうした要因に対して大学としてどこまで対応できるのかが課題である。

3) 全体を通してのご意見

1. 中退への基本的な姿勢と学生支援の在り方

- ・中途退学者の対応については、「学生支援」として捉えるか、「定員確保」の観点から捉えるかによって、対応の方向性に違いが生じる。学生支援を重視する観点からは、学生の将来に資する理由（(例：他大学への進学や、希望する職への就職)による退学であれば、それを肯定的に支援する体制の検討も必要である。
- ・大学は義務教育とは異なる環境であるため、学生に寄り添い過ぎることは、今後社会に出るうえで必要な主体性や自主性の育成とのバランスを取ることが難しくなる。
- ・主体的に「目白大学でこの分野を学びたい」という意思をもった学生を受け入れ、育成していくことが、結果的に中途退学者の減少に繋がると考えられる。

2. 中退予防に向けた早期対応と体制整備

- ・中途退学を防ぐには、学生の変化の兆候を早期に把握することが重要であるが、それにはマンパワーの確保など、さまざまな困難を伴う。今後も引き続き、この課題に対しての取り組みを進めていただきたい。
- ・「中退防止プロジェクト」による取り組みや、中途退学の要因分析、「ハイリスク学生」のフォローアップ体制の整備が進められている点は評価できる。
- ・出席不良や成績不振などによるネガティブな退学をどこまで減らせるかについて、具体的な数値目標を掲げ、全学的に取り組むことが望まれる。退学者が一定数発生することは避けられないとしても、目白大学に入学した学生に対しては最大限の支援を行い、ネガティ

ブな退学を可能な限り防ぐ姿勢が求められる。

3. 中退の動向と今後の分析視点

- ・ 2024 年度は、中途退学者数が減少しているが、新型コロナの影響により、過年度は一時的に中途退学者が増加していた可能性がある。今後も引き続き、中途退学者数の動向に注意していく必要がある。

4. 障がい・特性を持つ学生への対応

- ・ 今後、心身に障害や課題を抱える学生の入学は増えることが予想される。入試、教務、学科、保健室、相談室、進路・キャリア支援など、すべての関係部署で共通理解と連携が求められる。学生の個別性を理解し、それに応じた支援や指導を全教職員でどのように行っていくかが、今後の大きな課題となる。
- ・ 障がい等の学生の現状では、大学においても多くの対応が、「その場、その状況に応じた対応」である。学生の障害内容、また授業内容ごとに必要な配慮やルールを、専任教員のみならず、非常勤講師も含めて全教職員が理解しておくことが重要であり、そのためには対応窓口の一元化が求められる。
- ・ 学習障害、多動偏向をもつ学生が安心して学べる環境が整っているか、またその判断において、学生本人の自己認識、保護者の理解・納得も含めた丁寧な議論が必要であると考えられる。

5. カウンセリングや相談体制の周知

- ・ 教員を含むカウンセリング制度の存在や利用方法について、全学生への周知を徹底する必要がある。

6. 学科ミスマッチと転学科の柔軟な運用

- ・ 学長の発言にあったように、学科とのミスマッチに対して、転学科による対応がなされている点は、学生の意思に基づいたものであれば、有効な手段である。ただし、学生が目白大学に存在しない学びを求めている場合に、無理に転学科を勧めることがないよう、学生の意向を尊重する姿勢も大事である

6-2-3 テーマ3「授業評価アンケート結果からみる学修成果と教育満足度」

1) 評価の視点①

授業評価アンケート項目は、「学生から見た授業の質」を測るものになっているか。	2.20 点/4 点
--	------------

2) 評価の視点②

授業評価アンケート項目は、「学生自身の学修意欲」を測るものになっているか。	2.57 点/4 点
---------------------------------------	------------

【アンケート項目で評価できる点】

1. 評価方法

- ・ 評価方法として5件法を用い、数字で明確に示す取り組みは評価できる。
- ・ 評価の基準として設定された3つの「評価の軸」を基に、定量的な評価が可能な設問が設けられている。

2. アンケートの内容

- ・ アンケートにおける質問内容自体は、概ね適切であるとする。
- ・ 実習と講義を比較する形でデータを提供し、わかりやすく示している点は評価できる。

3. 学修意欲・評価

- ・ 演習や実習への評価が高い点について、講義に比べて高く評価がつくことはある程度予想されることだが、それにもかかわらず高い評価を得られているという点は、学習意欲の高さを示しており評価できる。

4. 授業の形式

- ・ コロナ禍が終息後、対面授業の割合が95%以上となり、教員と直接的な接触を伴う授業の評価が高いことが数字で明示されている。
- ・ リモート授業も今の時代においては有効な教育手段である一方、大学に通い、対面授業を通じて協働性やコミュニケーション能力を高める重要性が改めて認識された。

【アンケート項目で改善を要する点】

1. 質問項目の制約と自由記述の必要性

- ・ 質問項目数に限度があるため、細かいことを聞くことが難しい。自由記述を設けていない場合、より詳細な学生の意見を把握するため、自由記述欄を設けた方が良いと考えられる。
- ・ 自由記述がないため、科目の何を伸ばして、何を改善するべきかを判断できなかった点が挙げられる。

2. アンケート結果の活用と改善の必要性

- ・ アンケート結果を踏まえた授業内容の改善努力が見えてこない点が挙げられる。アンケートに基づいて、どのように授業内容を改善しているか、個々の教員ごとに明確にすべきであると考えられる。
- ・ 学生がディプロマ・ポリシーを十分に理解した上で授業に臨み、その授業がディプロマ・ポリシーに基づいた学習を提供しているかどうかを評価する必要がある。

3. 評価基準の不明確さ

- ・ 評価5の基準がどこにあるのか不明確である。学生は普通なら3をつけるのか、特に不満がない場合は5をつけてしまうのか、数値のエビデンスが明確でない点が課題である。
- ・ 感情的・批判的な学生が提出している可能性がある点を考慮できていないことが挙げられる。例えば、教員への好き嫌いや批判的な意図で評価している学生が一定数いるかもしれない。また、履修者が少ない科目は数値が大きく変わる可能性もあることを留意すべきである。

4. 評価の難しさと授業形式の違い

- ・ 基礎教養の講義は退屈で、フィールドワークは楽しいという感覚的な評価について、講義と演習等を同じ数字で比較するのは、そもそも難しいと考える。授業形式ごとの違いを踏まえて適切な評価が求められる。
- ・ 講義に比べ、演習や実習の評価が高くなっている点について、さらに分析が必要である。

5. 語学科目の高評価

- ・ 語学の基礎科目で評価の高い先生がいることは注目すべき点である。

6. アンケート名称の適切性

- ・学習態度は学生側の内容であるため、「授業評価アンケート」という名称は適切ではないと考えられる。

3) 学修成果をあげるために、本学は今後どのような点に力を入れていったら良いか、自由にご意見をください。

【授業評価アンケート】

1. 学生からのフィードバックの重要性

- ・在学生だけではなく、最近卒業した学生からも意見を聴くと、より効果的であると考えられる。
- ・アンケート結果をもとに、どのように改善がされたかを学生にフィードバックする仕組みがあれば、学生のアンケート回答が高まり、回答率も向上する。うまく循環すれば、大学・学生の双方にとって、授業の質の向上につながると考える。

2. 授業達成度と学習態度の測定

- ・授業の到達度は、授業を行った担当教員自身からもアンケートを取ることが有益だと考えられる。
- ・授業満足度の測定は難しいが、学修態度や学修到達度の項目との相関をとって、複合的に分析するとよいと考える。

3. 遠隔授業の課題と対策

- ・遠隔授業の学修到達度は対面授業より低い傾向にある。遠隔授業が悪いわけではなく、遠隔授業の前後でよりきめ細かいフォローが必要である。

4. 授業評価と教員評価の関連

- ・学生にとって、1回1回の授業は一度きりの貴重な機会である。そのため、学生からのフィードバックを常に受け入れ、改善していくことが求められる。授業評価アンケートで得られた結果を真摯に受け止め、必要な改善を行うべきである。そのため、教材の見直しを行っているかなど、各教員の改善マネジメントを執行部が行っても良いのではないかな。
- ・学生が学ぶことは基本的なことであり、学ぶために大学へ通っているが、その学びを支える教員の振り返りや教員のスキルアップが十分に行われているかは、過去の体験から疑問が残る。
- ・企業のように、「授業評価」を教員評価の一部に組み込むことで、教員の努力が促される可能性はあると考える。

【学修態度・学習習慣の改善】

1. 学習時間と学習意欲の向上

- ・学生に求めるのは学習時間の増加か、それとも学習意欲の向上か、それぞれに合わせた対応が求められるように考える。
- ・学生に対して「予習・復習も単位に必要な時間である」という認識をさらに高めることで予習・復習の意義を理解し、より積極的に取り組むようになると考えられる。

2. 予習・復習の重要性

- ・貴学の学生の多くは、高校時代に学習習慣が十分に身につけていないため、学修成果を高めるには予習・復習をしっかりと行うことが非常に重要である。特に、さいたま岩槻キャ

ンパスの学部・学科のような国家資格の取得を目指す学部・学科では予習・復習は欠かせない。そのため、シラバスに最低限の予習内容を記載し、授業前に学生がしっかり予習するように促すことが必要だと考える。

- ・ 予習・復習を学生に定期的実施させることが、一番の課題であると考えられる。大学は本来、自ら進んで学ぶ場所であり、学生には興味を引き出すきっかけを提示し、その知的好奇心をかき立てる存在であるべき。この役割を担うのが大学教員であるという考えは、現代においては少し古いものとなりつつある。そのため、予習・復習を制度化することが現実的な対応策であると考えられる。学生にとって学びは「楽しむもの」ではなく、「必須の課題」として捉えさせることが求められていると考えられる。ただし、予習・復習を制度化することで学生には「やらなくてはいけないことが増える」という印象を与え、教員側も「出した課題はすべてチェックしなければならない」という責任が増えるため、非常に難しい判断である。

3. 学生の学修態度に関する課題

- ・ アンケート結果から、学生の中には「楽に単位が取れば興味のない科目でも構わない」、「特に頑張らなくてもよい」、「頑張りたいことがない」、「卒業はしたいので与えられたことはやる」といった態度が見受けられる。「与えられたことはやります」という学生がいる一方で、大学が「これもあれも与えますので、与えたことだけやりなさい」という方針でよいのか、という疑問が生じる。

4. 授業スタイルと学習方法

- ・ 対面授業では、特に演習科目・実技・実習科目の評価が高いことが分かっている。したがって、より多くの協働や参加促す授業スタイルを取り入れることが望ましいと考える。
- ・ 予習に関しては、学生が何をやってきたら良いのか、また次回の授業でどのような内容を学ぶのかを明確にし、学生にその内容をしっかりと理解させることが重要であると考えられる。

5. 予習・復習のサポートと効率化

- ・ 予習・復習を学生の主体に任せるのではなく、授業内容の要点をまとめた資料やプリントを配布することで、学生は取り組みやすくなると考えられる。
- ・ 予習プリントは授業で活用でき、復習プリントは国家試験対策に役立つような工夫を施すと、学生が受け入れやすくなると考えられる。
- ・ スマートフォンを利用した簡単な予習・復習のテストをオンラインで実施することは効果的だと考える。ただし、学習習慣が不十分な学生を考慮し、テストは1授業あたり、10～15分以内で完了できるように工夫する必要がある。この方法で、学生がどの程度予習の段階で理解しているか、授業終了後の復習の段階でどの程度理解したか、教員が即座に確認できるメリットがある。

6. 大学の役割に関する議論

- ・ 「面倒見の良い大学」「育てて送り出す大学」とは何か、その言葉の解釈に関しては議論の余地があると思われる。全てを学生に与えてしまうのが大学の役割なのか、それとも学生に自ら考え、行動する力を養わせることが本来の目的なのか、この点はしっかりと議論を重ねるべき重要な問題である。

以上

7. 委員長総評

委員長 山本 真一

学習意欲や学修成果の問題は非常に広範であり、個別授業での理解度といった比較的短期的かつ技術的な課題から、大学教育全体が学生の将来にどのような影響を与えたかという長期的で本質的な課題まで、多層的な視点から捉える必要があります。本委員会では、特に個々の授業改善に重点を置いて議論がなされましたが、同時に大学教育の成果や社会的意義といったより広い視野での検討も重要であるとの認識が共有されました。

昨今の社会状況を見ると、「大学で学ぶことがどれだけ社会に役立つか」「実用的であるか」といった評価軸がますます強調されています。特に文系学部に対しては、実践的なスキルや職業への直接的な結びつきを求める声が高まっており、社会全体として「役に立たない学問は淘汰される」といった空気すら感じられます。このような中で、大学はその本質的な価値を保ちつつ、学生や社会の期待にどう応えていくのかという課題に直面しています。

このような傾向は、大学教育の内容や方法にも大きな影響を与えており、単に専門知識を伝えるだけでなく、社会での応用力や実践力、そして多様な価値観を理解する力を育む教育がますます求められています。こうした変化の中で、大学が提供する教育が学生にとって魅力的であり続けるには、教育の中身だけでなく、教職員の教育力向上や学生支援体制の整備といった周辺環境の質の向上も不可欠です。

また、単なる入試制度の工夫にとどまらず、学生が大学に進学する時点で何を期待し、どのような目的意識を持っているのかを明確にし、それに応じた教育を提供していくことが重要です。いわゆる「学生確保」という言葉には違和感もありますが、少子化と大学間競争の激化の中で、安定的な学生数の確保が大学運営にとって避けて通れない現実です。その一方で、短期的な数値目標に振り回されるのではなく、教育機関としての理念や使命に基づいた中長期的な視点を持つことも不可欠です。

そのような中で、目白大学は文系学部だけでなく、医療系の学科を有しており、異なる学問領域を併せ持つ大学として、多様な教育の展開が可能であるという強みがあります。この特性を活かし、学問の本質と社会的ニーズの双方を踏まえた、バランスのとれた教育方針を追求していくことが期待されます。また、教職員によるFD・SD活動の充実を図り、教育力の継続的な向上を目指すとともに、学生へのサポート体制の強化にも力を入れる必要があると考えます。

最後に、大学界全体が極めて厳しい環境に置かれていることにも触れたいと思います。地方の大学に限らず、首都圏においても定員割れが進んでいる大学が出始めており、もはや東京に立地しているからといって安泰とは言えない状況にあります。2030年代に入る頃には、さらに大学間の競争が激化することが予想される中、大学がその存在意義を問われる時代が本格的に到来することでしょう。そうした状況下においても、目白大学が安易な競争や表層的な評価に左右されることなく、大学としての本質を見失わず、着実に学生の学びと成長を支える教育を提供し続けることが、今後ますます重要になると考えます。

8. 2024 年度（令和 6 年度）第 5 回外部評価委員会を実施して

副学長（総務担当）今野 裕之

2024 年度の外部評価委員会では、「2024 年度入試結果」「中途退学への対応」「授業評価アンケート結果からみる学修成果と教育満足度」の 3 つのテーマをもとに、本学が現在直面する課題と改善の方向性について、外部有識者の皆様と多角的な議論を行うことができました。とりわけ今回の委員会では、個々の施策の評価にとどまらず、大学教育の在り方をより本質的かつ長期的な視点から問い直す契機となったことを大きな成果と考えています。

入試結果の分析では、18 歳人口の減少や入試方式の多様化といった外部環境の変化の中で、目白大学がアドミッション・ポリシーに基づいた学生の受け入れを着実に実践している点が評価されました。一方で、基礎力測定（GPS-Academic）の活用による入学者特性の可視化と、それに基づく入学前教育・初年次教育のさらなる工夫の必要性が指摘され、さらに学科によっては定員充足に課題が見られることから、学科間の取り組みの共有や、目白大学の魅力をより明確に打ち出す情報発信の強化が必要であるとの指摘もありました。

中途退学への対応については、ハイリスク学生への早期介入や、個別支援体制の充実が進んでいる一方で、「学習意欲の低下」に象徴されるような、学生の内面的な課題への対応が今後の重点課題であるとの認識が共有されました。学生の退学理由が多様化・複雑化する中で、単なる数値管理ではなく、学生一人ひとりの背景や目的意識に寄り添った支援が求められています。その上で、入学前教育等を活用した入学前からの動機形成、ミスマッチ防止に向けた広報・教育活動の強化も検討すべき方向といえるでしょう。

授業評価アンケートに関する議論では、演習・実技科目に対する評価の高さや対面授業の効果が再確認されましたが、同時に、予習・復習の実施率の低さや遠隔授業における学修効果の課題も明らかとなりました。委員からは、学生の学習習慣を形成するためのシラバス記述の改善や、ICT の活用による短時間・高効率な学修支援の工夫、さらに教職員の教育力向上に向けた FD・SD 活動の重要性や、授業改善の努力を学生に還元するフィードバックの仕組み構築についてもご示唆をいただきました。

山本委員長からは、教育の質を「授業の理解度」といった短期的評価だけでなく、「大学教育が学生の将来にどのような影響を与えたか」という長期的な観点からも捉えるべきとの提言がなされました。現代社会においては、大学に対して「どれだけ実用的か」「社会に役立つか」という評価軸が強まっている一方で、学問の本質や人間形成の価値をいかに守りつつ社会的期待に応えるかが問われているという委員長からのご指摘を踏まえ、本学も社会的ニーズと学問的価値を両立させた教育の展開を図っていく必要があると、改めて強く意識しております。

外部評価委員会は、客観性と妥当性を担保しつつ、自己点検・評価の深化と教育の継続的改善を支える貴重な機会です。いただいたご指摘・ご助言を学内で共有し、教育の質保証に資する取り組みへと着実につなげていく所存です。